

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	事業年度	年	月	日から 日まで

法人名	
-----	--

付加価値額及び資本金等の額の計算書

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算			資 本 金 等 の 額 の 計 算											
収益配 分額 の 計 算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5 の3⑫	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2④若しくは下 表3④又は別表5の2の3②、別表5の 2の3③若しくは別表5の2の3⑤	⑫	兆	十億	百万	千	円
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5 の4③	②						当該事業年度の月数	⑬	/				月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5 の5③	③						$⑫ \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆	十億	百万	千	円
	収益配分額 $① + ② + ③$	④						控除額計 別表5の2の3⑫、 別表5の2の3③若しくは別表5の2の3 ⑥又は別表5の2の4⑩	⑮					
単年度損益 第6号様式⑥⑦又は別表5②③	⑤						差引 $⑭ - ⑮$	⑯						
付加価値額 $④ + ⑤$	⑥						⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰						
収益配分額のうち報酬給与額の 占める割合 $① / ④$	⑦	/					%	$\left(\begin{array}{l} ⑰のうち1,000億円を超え \\ 5,000億円以下の金額 \end{array} \right) \times \frac{50}{100}$	⑱					
雇用 安の 定計 控算	$④ \times \frac{70}{100}$	⑧	兆	十億	百万	千	円	$\left(\begin{array}{l} ⑰のうち5,000億円を超え \\ 1兆円以下の金額 \end{array} \right) \times \frac{25}{100}$	⑲					
雇用安定控除額 $① - ⑧$	⑨						課税標準となる資本金等の額 $⑰ + ⑱ + ⑲$	⑳						
雇用者給与等支給増加額 別表5の6③⑥	⑩	/												
課税標準となる付加価値額 $⑥ - ⑨ - ⑩$	⑪													

2. 資本金等の額の明細書

区 分		期首現在の金額②①				当期中の減少額②②				当期中の増加額②③				差引期末現在の金額②④ (②① - ②② + ②③)								
		兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	
資本金の額又は出資金の 額	1																					
資本金の額及び資本準備 金の額の合算額	2																					
法人税の資本金等の額又 は連結個別資本金等の額	3																					
期中に金額の増減が あった場合の理由等																						

第6号様式別表5の2記載要領

- 1 この計算書は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人が、付加価値割の課税標準となる付加価値額及び資本割の課税標準となる資本金等の額の計算を行う場合に記載し、第6号様式の申告書に添付すること。
- 2 「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 3 「単年度損益⑤」の欄の記載に当たっては、次によること。
 - (1) 法第72条の18の規定によりその例によるものとされている政令第20条の2の13の規定による読替え後の法人税法第59条第1項の規定の適用を受けようとする法人にあつては、同欄中「第6号様式⑥7」とあるのは「(第6号様式⑥7-別表10⑨)」と、「別表5②3」とあるのは「(別表5②3-別表10⑨)」と読み替えて計算した金額を記載すること。
 - (2) 法人税法第59条第2項（同項第3号に掲げる場合に該当する場合に限る。）の規定の適用を受けようとする法人にあつては、同欄中「第6号様式⑥7」とあるのは「(第6号様式⑥7-別表10⑫)」と、「別表5②3」とあるのは「(別表5②3-別表10⑫)」と読み替えて計算した金額を記載すること。
 - (3) 法人税法第59条第2項（同項第3号に掲げる場合に該当する場合を除く。）の規定の適用を受けようとする法人にあつては、同欄中「第6号様式⑥7」とあるのは「(第6号様式⑥7-別表11⑫)」と、「別表5②3」とあるのは「(別表5②3-別表11⑫)」と読み替えて計算した金額を記載すること。
 - (4) 法人税法第59条第3項の規定の適用を受けようとする法人にあつては、同欄中「第6号様式⑥7」とあるのは「(第6号様式⑥7-別表11⑫)」と、「別表5②3」とあるのは「(別表5②3-別表11⑫)」と読み替えて計算した金額を記載すること。
 - (5) 租税特別措置法第59条の2又は第68条の62の2の規定の適用を受ける法人にあつては、法人税の明細書（別表4）の(32)又は法人税の明細書（別表4の2付表）の(40)の欄において損金算入額（減産した金額）がある場合は当該額を加算し、加算した金額（益金算入額）がある場合は当該額を減算した金額を記載すること。
 - (6) 租税特別措置法第66条の5の3第1項又は第68条の89の3第1項の規定の適用を受ける法人にあつては、法人税の明細書（別表17（2の3））の(10)の欄から(23)の欄を控除した金額又は法人税の明細書（別表17の2(3)付表一）の(8)の計の欄から(26)の欄を控除した金額を記載すること。
 - (7) 第6号様式別表5の②7から②3までの各欄に記載のある法人にあつては、これらの欄の合計額を減算した金額を記載すること。
- 4 「当該事業年度の月数⑬」の欄は、法第72条の21第3項、第4項又は第5項の規定の適用を受ける法人にあつては、当該規定に基づき計算した月数を記載すること。